

入間市総合教育会議資料 2021.4.26

【本日お伝えしたいこと】

- 1、できることを伸ばす(佐々木正美先生)
- 2、障害児ではなく、支援を必要としている子
- 3、CLMを活用した入間モデル

国立障害者リハビリテーションセンター
学院 児童指導員科(発達障害支援者養成)

主任教官 関 剛規

保育士/介護福祉士/公認心理師

家庭・教育・福祉の連携「トライアングル」プロジェクト報告

別添1

～障害のある子と家族をもっと元気に～ 概要



1. 教育と福祉との連携に係る主な課題

学校と放課後等デイサービス事業所において、お互いの活動内容や課題、担当者の連絡先などが共有されていないため、円滑なコミュニケーションが図れておらず連携できていない。

2. 保護者支援に係る主な課題

乳幼児期、学齢期から社会参加に至るまでの各段階で、必要となる相談窓口が分散しており、保護者は、どこに、どのような相談機関があるのかが分かりにくく、必要な支援を十分に受けられない。

1. 教育と福祉との連携を推進するための方策

- ・教育委員会と福祉部局、学校と障害児通所支援事業所との関係構築の「場」の設置
- ・学校の教職員等への障害のある子供に係る福祉制度の周知
- ・学校と障害児通所支援事業所等との連携の強化
- ・個別の支援計画の活用促進

2. 保護者支援を推進するための方策

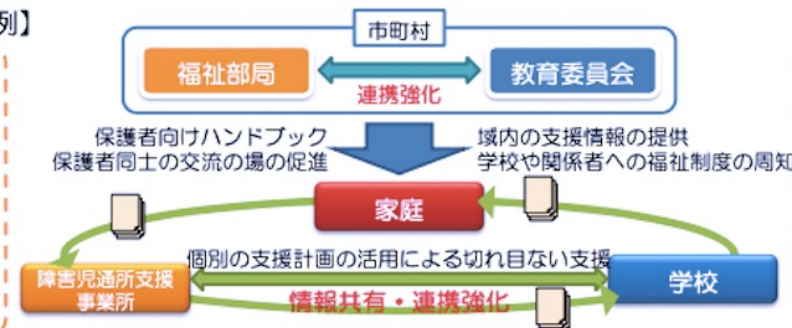
- ・保護者支援のための相談窓口の整理
- ・保護者支援のための情報提供の推進
- ・保護者同士の交流の場等の促進
- ・専門家による保護者への相談支援

今後の対応策

【具体的な取組例】

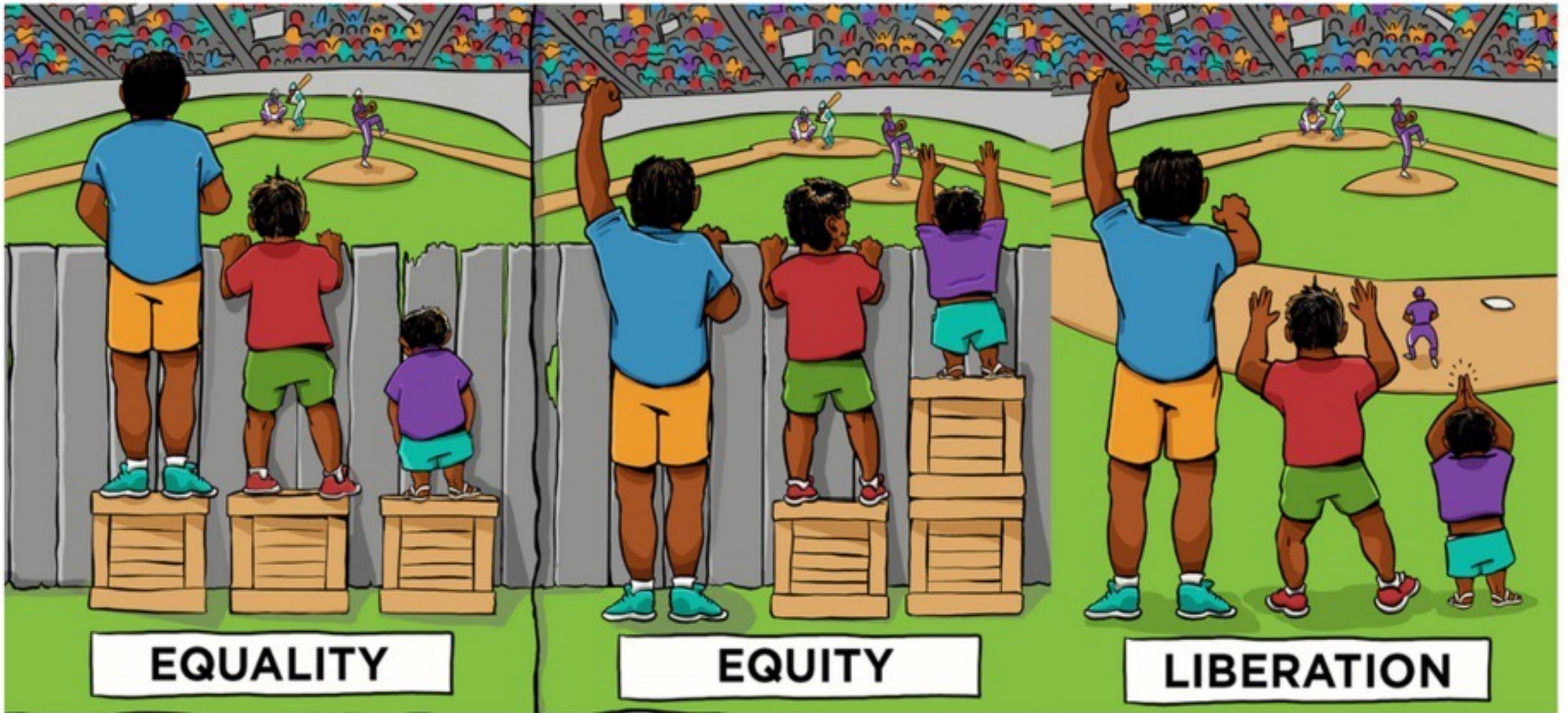
(厚生労働省)
・放課後等デイサービスガイドラインの改定

・障害福祉サービス等報酬改定で拡充した連携加算を活用し、学校との連携を更に推進。



(文部科学省)
・個別の支援計画を活用し、切れ目ない支援体制を整備する自治体への支援

・保護者や関係機関と連携した計画の作成について省令に新たに規定



出典: Imgur.com

子どもの発達について理解し、一人一人の発達過程に応じて保育すること。その際、子どもの個人差に十分配慮すること。
(保育所保育指針より)

保育士は保育のプロ

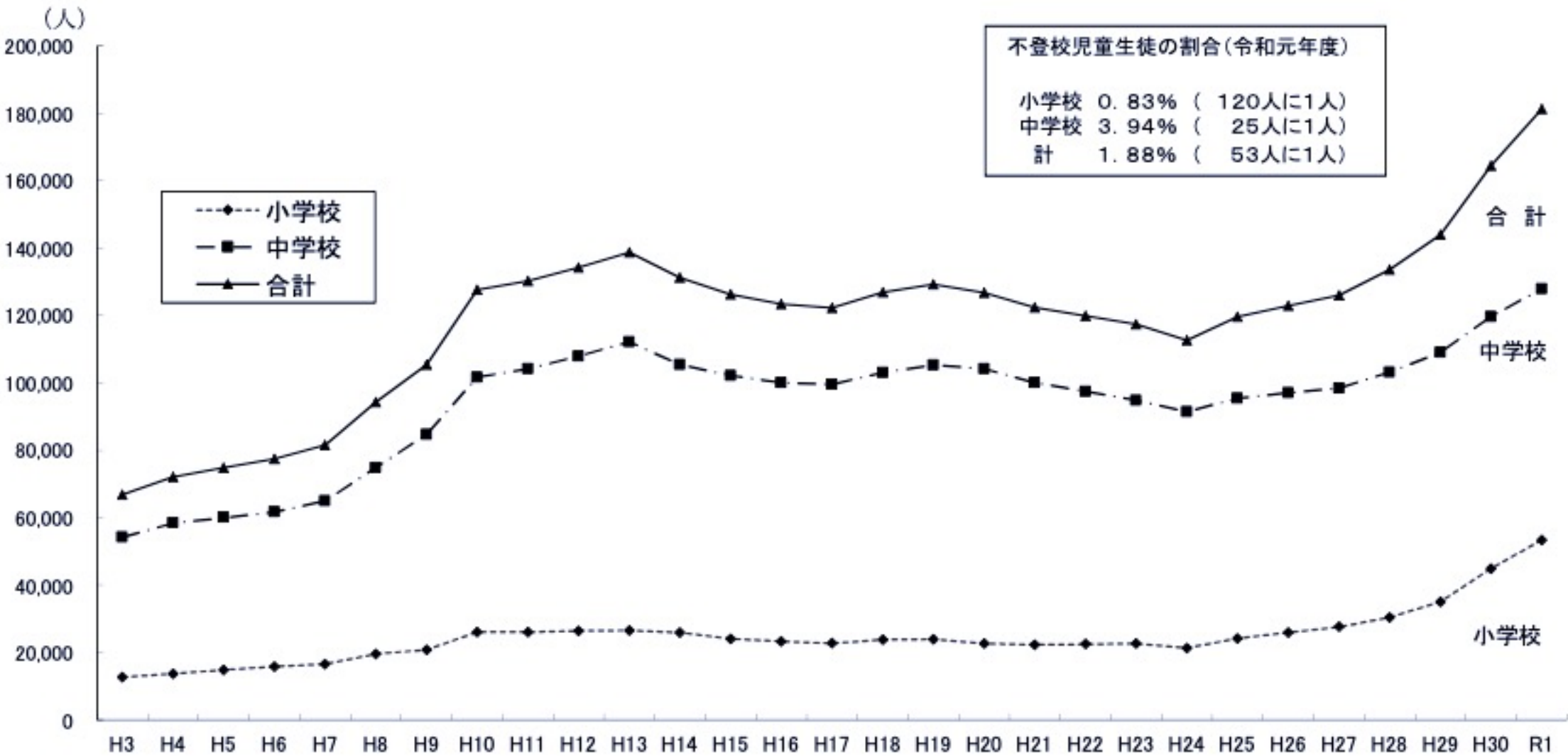
「できることを伸ばしていきましょう」の発想の教育

「それでいいんだ」と力づけて、大きくしてあげる

佐々木 正美

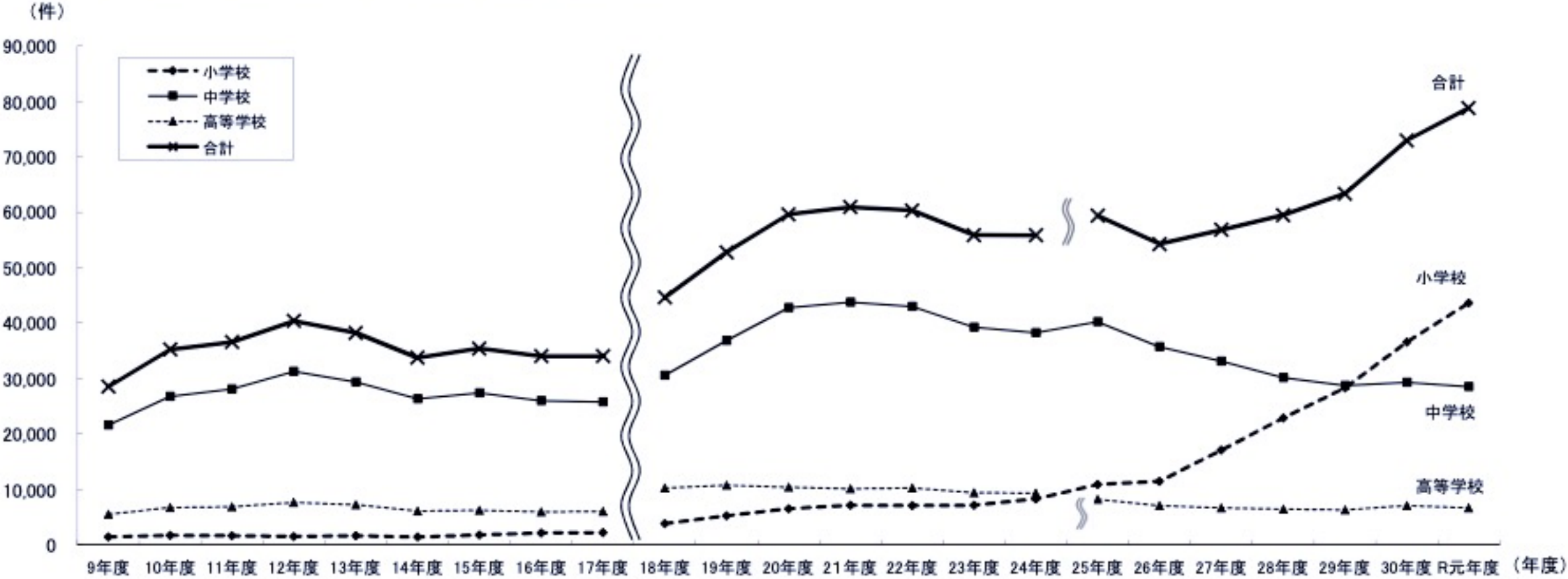
令和元年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について（文部科学省,2020）

<参考1> 不登校児童生徒数の推移



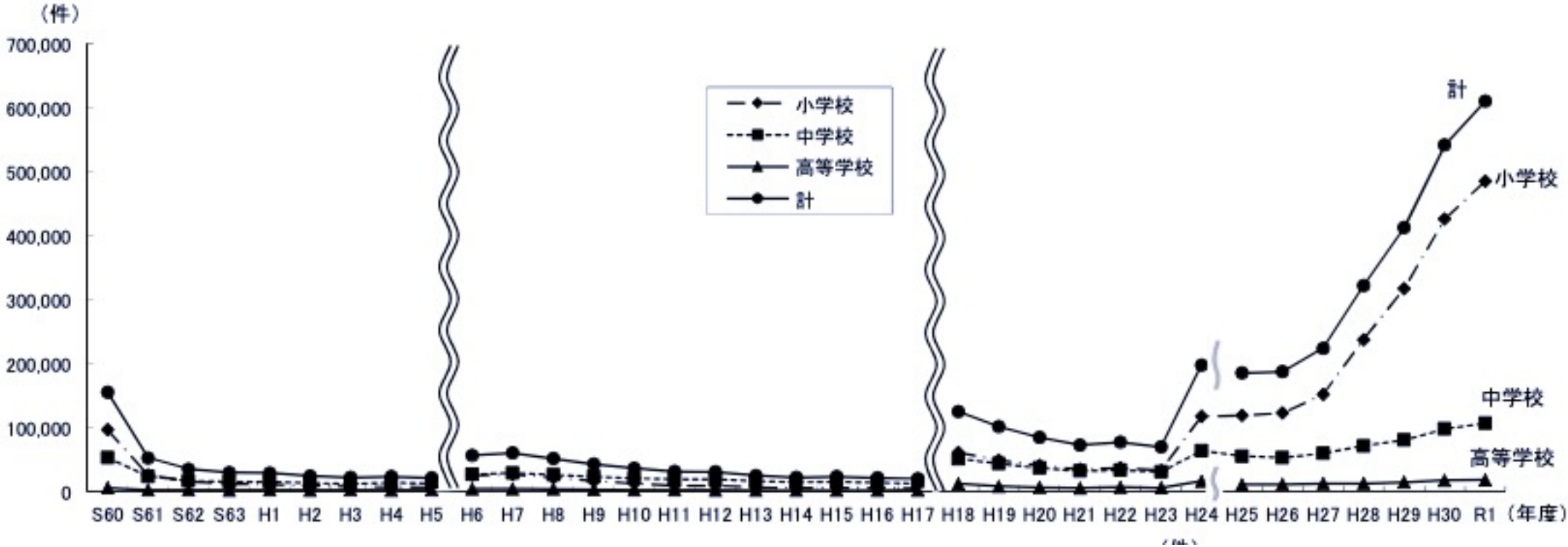
令和元年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について（文部科学省,2020）

＜参考1＞ 学校の管理下・管理下以外における暴力行為発生件数の推移



令和元年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について（文部科学省,2020）

<参考1> いじめの認知(発生)件数の推移



児童相談所での児童虐待相談対応件数とその推移

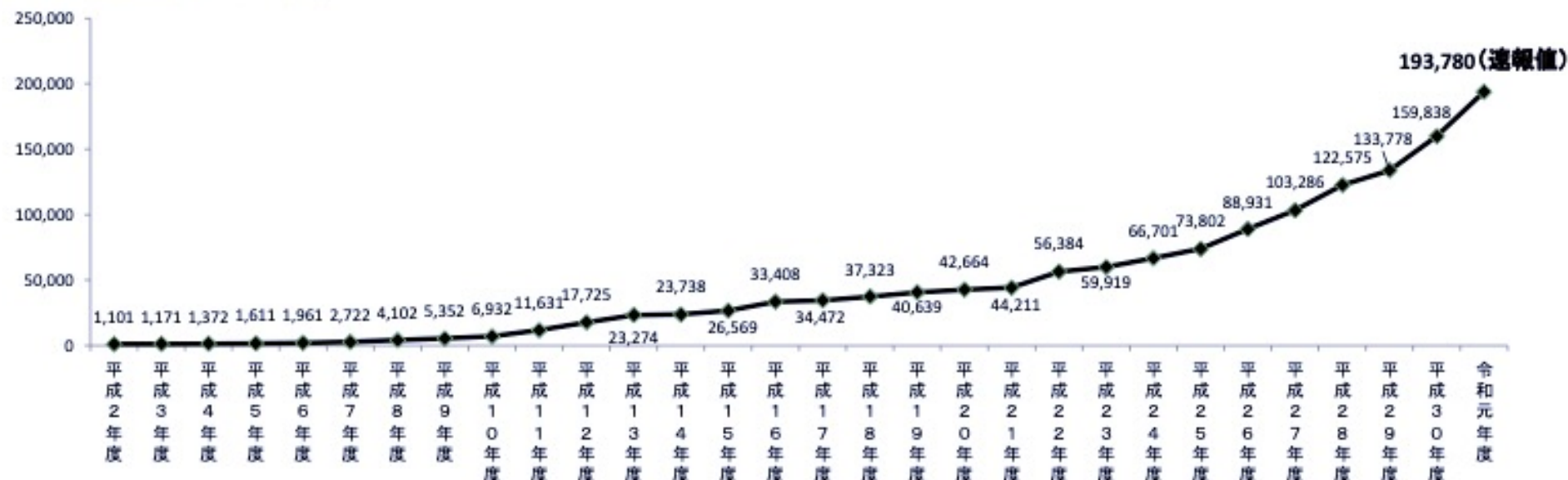
1. 令和元年度の児童相談所での児童虐待相談対応件数

令和元年度中に、全国215か所の児童相談所が児童虐待相談として対応した件数は193,780件（速報値）で、過去最多。

※ 対前年度比+21.2%（33,942件の増加）

※ 相談対応件数とは、令和元年度中に児童相談所が相談を受け、援助方針会議の結果により指導や措置等を行った件数。

2. 児童虐待相談対応件数の推移



年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (速報値)
件 数	42,664	44,211	注 56,384	59,919	66,701	73,802	88,931	103,286	122,575	133,778	159,838	193,780
対前年度比	+5.0%	+3.6%	-	-	+11.3%	+10.6%	+20.5%	+16.1%	+18.7%	+9.1%	+19.5%	+21.2%

（注）平成22年度の件数は、東日本大震災の影響により、福島県を除いて集計した数値。

3. 主な増加要因

- 心理的虐待に係る相談対応件数の増加（平成30年度：88,391件→令和元年度：109,118件（+20,727件））
- 警察等からの通告の増加（平成30年度：79,138件→令和元年度：96,473件（+17,335件））

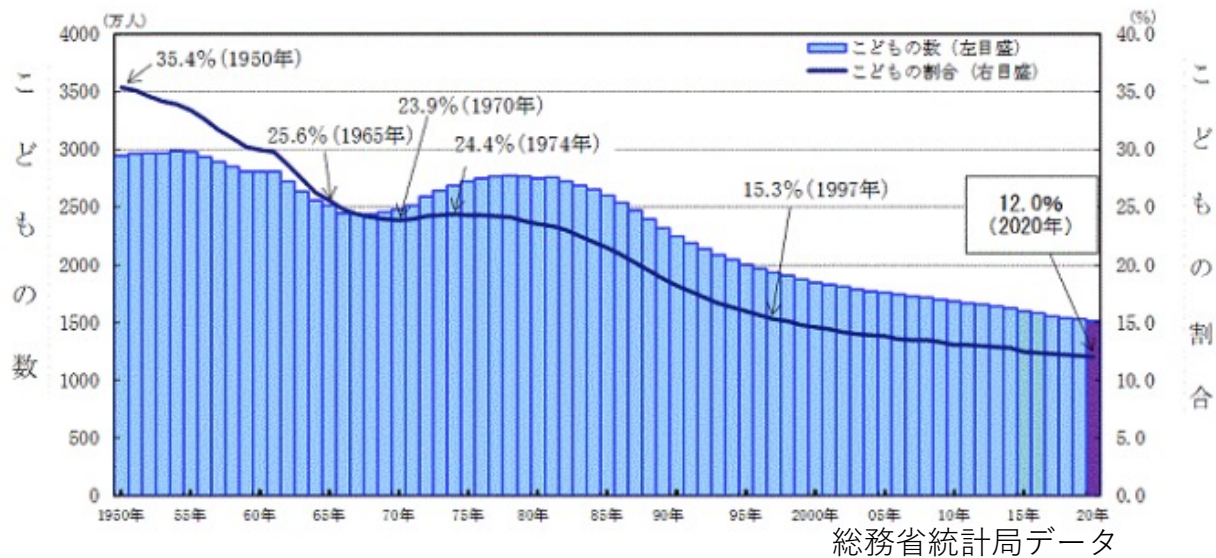
（平成30年度と比して児童虐待相談対応件数が大幅に増加した自治体からの聞き取り）

- 心理的虐待が増加した要因として、児童が同居する家庭における配偶者に対する暴力がある事案（面会DV）について、警察からの通告が増加。

通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について（文部科学省,2012）

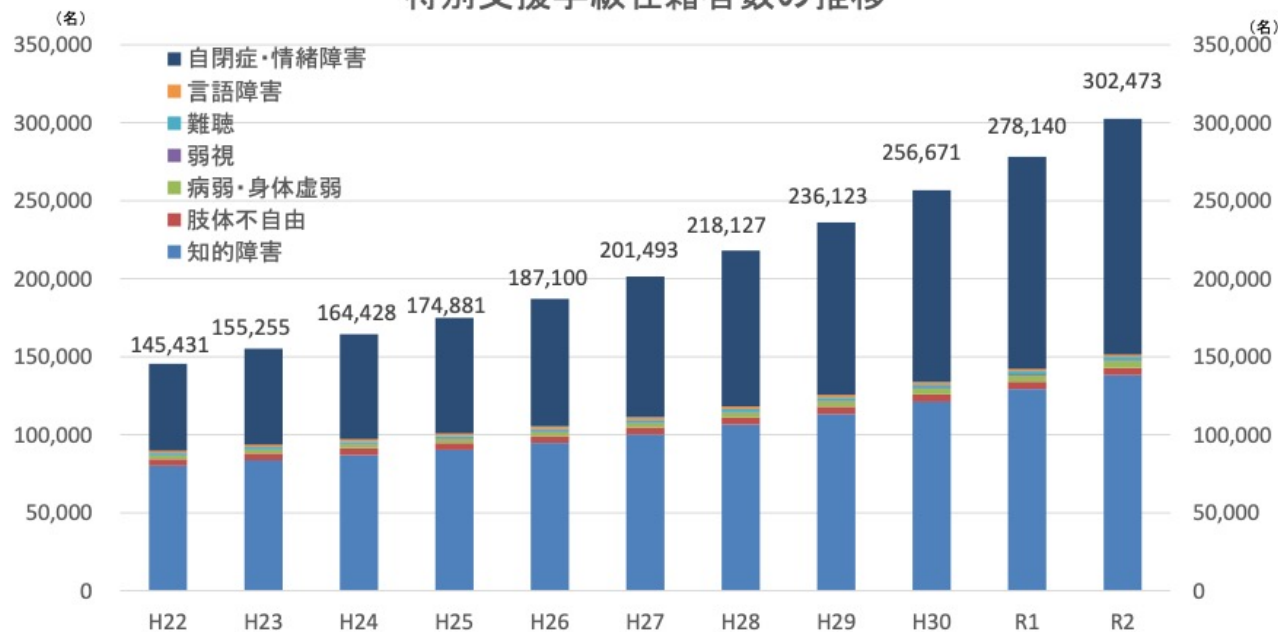
<小学校>

	推定値 (95%信頼区間)			
	学習面又は行動面で 著しい困難を示す	A	B	C
小学校	7.7% (7.3%~8.1%)	5.7% (5.3%~6.0%)	3.5% (3.2%~3.7%)	1.3% (1.1%~1.4%)
第1学年	9.8% (8.7%~10.9%)	7.3% (6.5%~8.3%)	4.5% (3.9%~5.3%)	1.5% (1.1%~1.9%)
第2学年	8.2% (7.3%~9.2%)	6.3% (5.6%~7.1%)	3.8% (3.2%~4.5%)	1.5% (1.1%~2.0%)
第3学年	7.5% (6.6%~8.4%)	5.5% (4.8%~6.3%)	3.3% (2.8%~3.9%)	1.0% (0.7%~1.3%)
第4学年	7.8% (6.9%~8.8%)	5.8% (5.0%~6.6%)	3.5% (2.9%~4.2%)	1.2% (0.9%~1.7%)
第5学年	6.7% (5.9%~7.7%)	4.9% (4.2%~5.7%)	3.1% (2.6%~3.7%)	1.1% (0.9%~1.5%)
第6学年	6.3% (5.6%~7.2%)	4.4% (3.8%~5.1%)	2.7% (2.2%~3.3%)	1.3% (1.0%~1.7%)



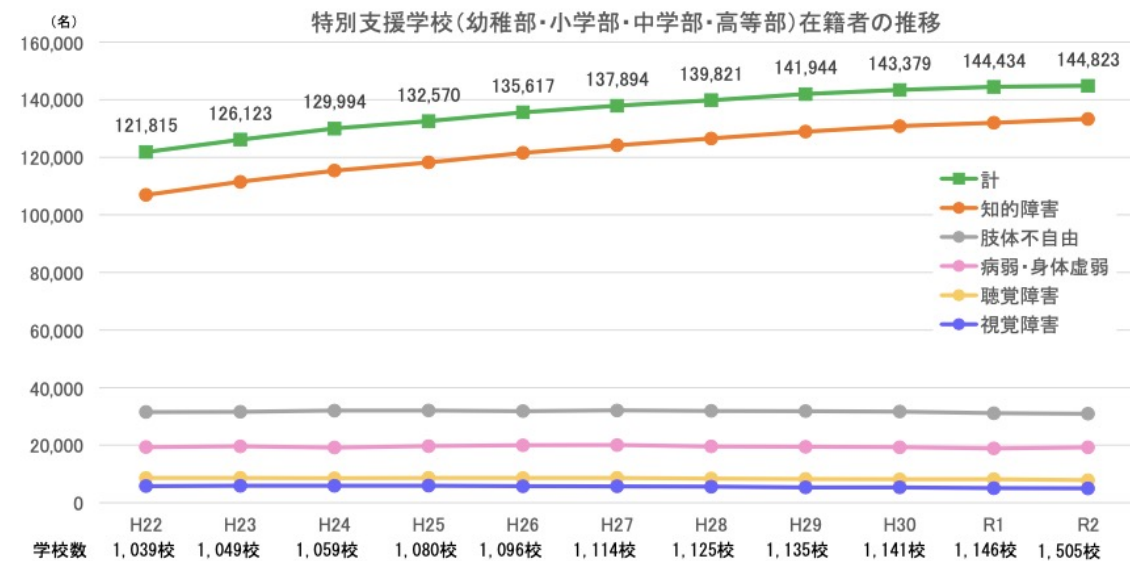
特別支援学級の児童生徒数・学校数の推移 (各年度5月1日現在)

特別支援学級在籍者数の推移

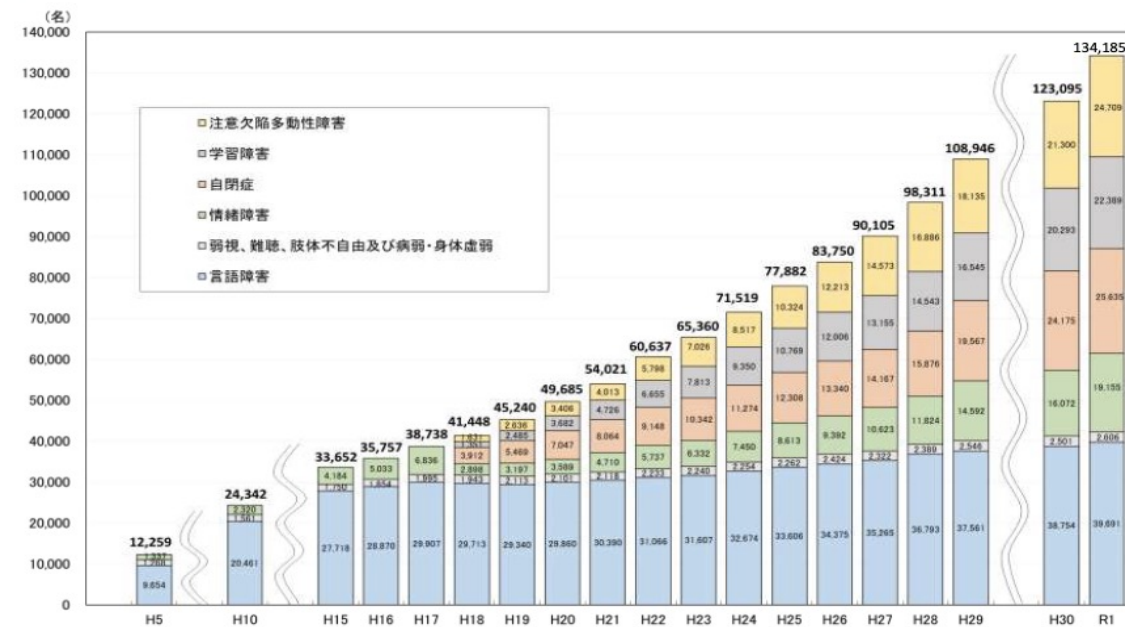


文部科学省：令和2年度発達障害支援の地域連携に係る全国合同会議資料

特別支援学校の児童生徒数・学校数の推移 (各年度5月1日現在)

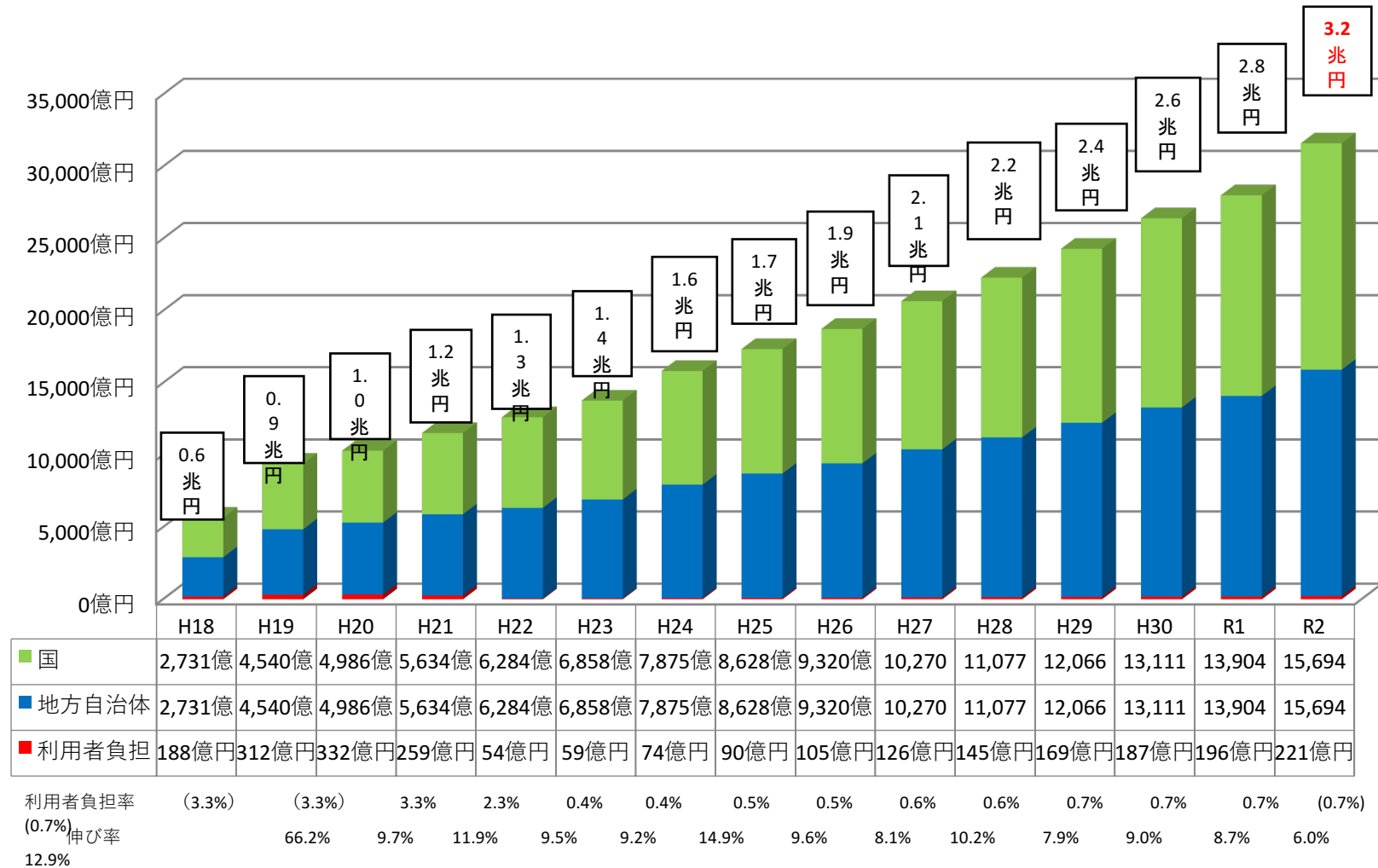


通級による指導を受けている児童生徒数の推移 (各年度5月1日現在)



※平成30年度から、国立・私立学校を含めて調査。
 ※高等学校における通級による指導は平成30年度開始であることから、高等学校については平成30年度から計上。

障害福祉サービス等に関する公費負担及び利用者負担



※国及び地方自治体の負担額：障害者自立支援給付費負担金（実績額。R1は実績見込額、R2は予算額）。
 ※負担割合は、国：都道府県：市町村＝2：1：1
 ※利用者負担額：国保連データ（H20-30）及び障害者自立支援給付費負担金を元に障害福祉課推計。
 ※利用者負担率：国保連データ（H20-30）。H18・H19はH20の負担率、R1・R2はH30の負担率で置き。

よく気がつく

やさしい

一途

プロ、専門家

おっちょこちょい

あわてんぼさん

発達障害ではなく、発達支援？

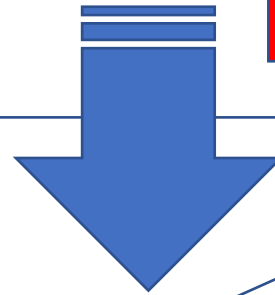
「発達支援」の用語は、障害のある子ども（またはその可能性のある子ども）の発達上の課題を達成させていくこと
の他、家族支援、地域支援を包含した概念

※今後の障害児支援の在り方について（報告書）～「発達支援」が必要な子どもの支援はどうあるべきか～
障害児支援の在り方に関する検討会（2016）

〈障害児保育の変遷〉

1947年	児童福祉法	
1961年	3歳児健診	・ 専門職の取り組みは限られている
1965年	保育所保育指針	・ 巡回相談の方法論は確立されていない
1972年	心身障害児通園事業	・ 指導型からコンサルテーション型に移行
1973年	巡回相談（大津方式）	・ 「保育」と「施設」は、別々に展開
1974年	障害児保育事業実施要綱 心身障害児幼稚園助成事業補助金交付要綱 私立幼稚園特殊教育費国庫補助金制度	
1996年	障害児等療育支援事業	
2011年	巡回支援専門員整備事業	
2012年	保育所等訪問支援	

地域における中核的な支援機関
(子ども・子育て支援制度やその他の一般的な
施策をバックアップする後方支援)



2020年4月入間市児童発達支援センター開設し、1年が経過した。
心身の発達の遅れまたは障害のある児童とその家族に、発達の段階に応じた切れ目ない支援を行う（HPより）

「生活モデルの発達支援」における医療専門職の役割

(新版障害児通所支援ハンドブック,全国児童発達支援協議会監修 (2020) ,エンパワメント研究所)

- ・ Dr、PT、OT、ST、CPPそれぞれの専門性は重要
- ・ 「子どもをどのように育てていくのか」という共通した理念や人間観がなければならない
- ・ 「早期療育による障害の軽減」についての確実なエビデンスは示されていない
- ・ 「指導・訓練・管理」ではなく、「育児を支援すること」から始まる児童発達支援
- ・ 子どもに障害があった時に最初に困るのは、「育てにくさ」
- ・ 早期からの発達支援は「早期訓練」ではなく、「早期育児支援」

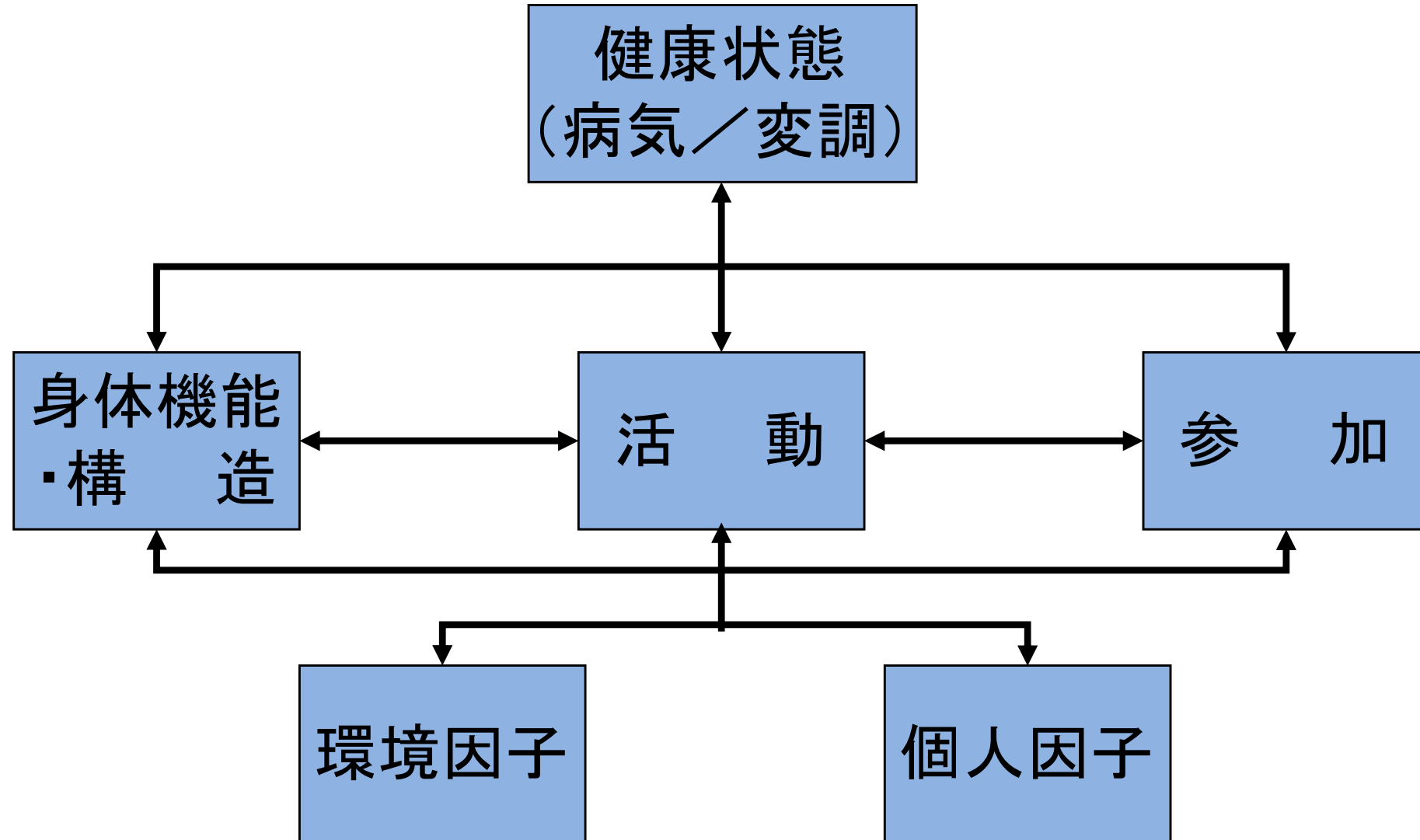
発達支援の目標

(新版障害児通所支援ハンドブック,全国児童発達支援協議会監修 (2020) ,エンパワメント研究所)

- ・ 「できない部分」をできるように自信を育てていくことは重要
- ・ 「マイナスをゼロにしようとする」「できないことをできるようにする」だけの努力から解放する
- ・ 子どもたちのできる部分を伸ばし、それを認めながら「育つ意欲」を育て「暮らす楽しさ」を提供する
- ・ 「歩く」「しゃべる」「読み・書き・計算」は大切ではあるが、必須条件ではない
- ・ 発達支援の目標
育ちや暮らしへの意欲、
『自分が愛されている』という安心感、『自分が認められている』という自信、
ことばだけではないコミュニケーションする力、
買い物、身だしなみに気を遣う、周りの人との折り合いなど生活する技術、
自分で決めて、自分で選ぶ力→どんなに重い障害があっても乳幼児期から育てる

医学モデル・社会（生活）モデル

国際生活機能分類（ICF）,2001



〈アウトリーチ型（訪問型）支援の比較〉

	保育所等訪問支援事業	障害児等療育支援事業	巡回支援専門員整備事業
利 用 料	有料/個人給付	無料/補助金（都道府県等）	無料/補助金（市町村）
対 象	障害児本人、施設のスタッフ	施設のスタッフ、保護者	施設のスタッフ、保護者
受給者証	取得必要	取得不要	取得不要
専 門 職	児童指導員、保育士、理学療法士、作業療法士、または心理職員など	医師、看護師、作業療法士、理学療法士、指導員、保育士など	医師、児童指導員、保育士、臨床心理士、作業療法士、言語聴覚士など
条 件	障害児支援に関する知識及び相当の経験を有する者	療育等の専門技術を有する職員等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学で相当する課程を修めて卒業した者 ・ 相談員として必要な学識経験を有する者 ・ 発達障害に関する研修を受講した者又は支援に携わっている者
開始年度	平成24年度	平成8年度	平成23年度
そ の 他		障害、年齢問わず、契約手続き不要	平成25年度から地域生活支援事業に統合

障害児支援の体系⑥～保育所等訪問支援～

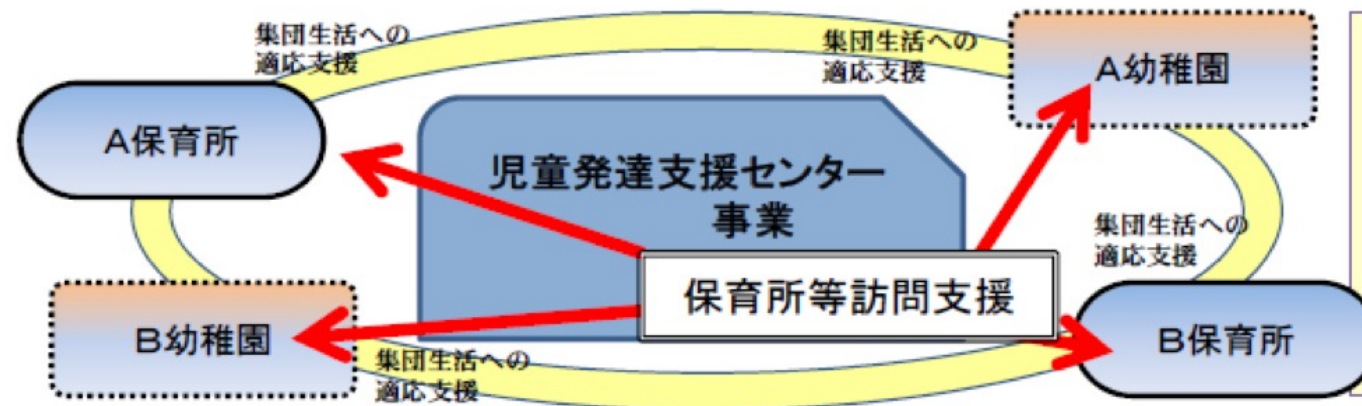
○ 事業の概要

- ・ 保育所等を現在利用中の障害児、又は今後利用する予定の障害児が、保育所等における集団生活の適応のための専門的な支援を必要とする場合に、訪問支援を実施することにより、保育所等の安定した利用を促進。

○ 対象児童

保育所や、児童が集団生活を営む施設に通う障害児
*「集団生活への適応度」から支援の必要性を判断
* 発達障害児、その他の気になる児童を対象

相談支援事業や、スタッフ支援を行う障害児等療育支援事業等の役割が重要



○ 訪問先の範囲

- ・ 保育所、幼稚園、認定こども園
- ・ 小学校、特別支援学校
- ・ (H30より追加) 乳児院、児童養護施設
- ・ その他児童が集団生活を営む施設として、地方自治体が認めたもの

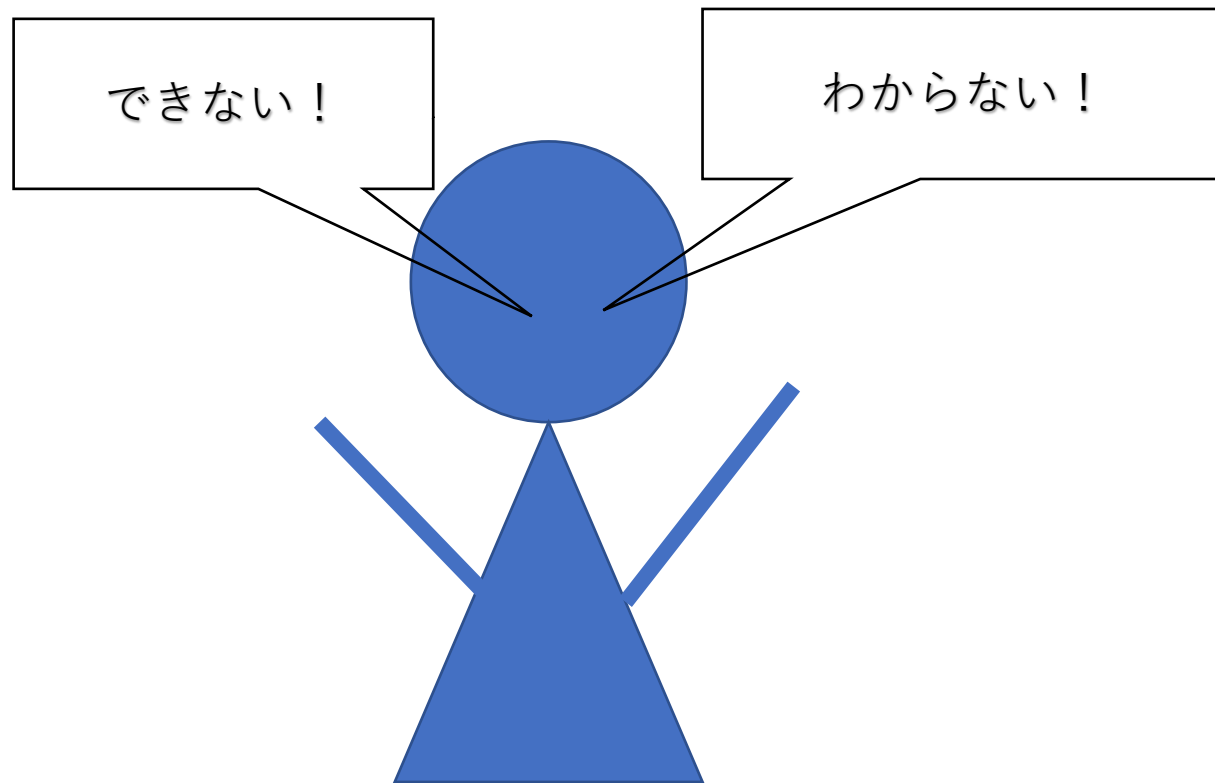
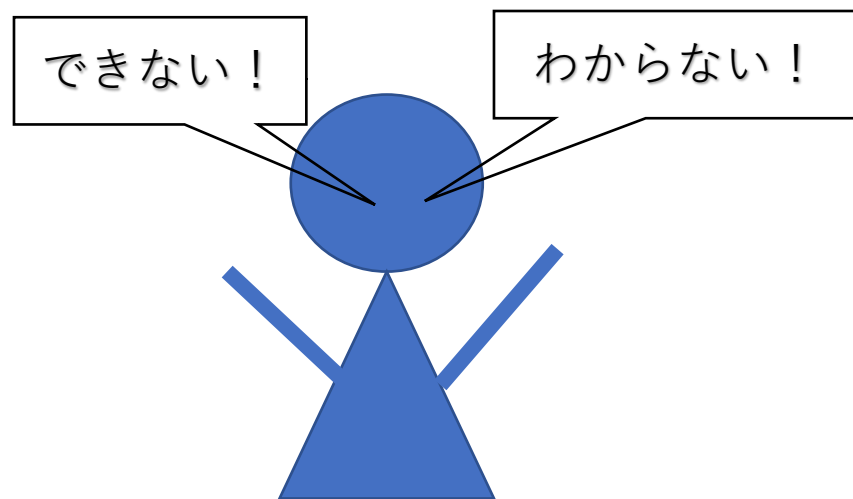
○ 提供するサービス

- ◆ 障害児が集団生活を営む施設を訪問し、当該施設における障害児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援等を実施。
 - ① 障害児本人に対する支援(集団生活適応のための訓練等)
 - ② 訪問先施設のスタッフに対する支援(支援方法等の指導等)
- ◆ 支援は2週に1回程度を目安。障害児の状況、時期によって頻度は変化。
- ◆ 訪問支援員は、障害児施設で障害児に対する指導経験のある児童指導員・保育士(障害の特性に応じ専門的な支援が必要な場合は、専門職)を想定。

〈保育所等訪問支援における訪問支援員の専門性〉

集団生活への適応のための専門的な支援とは、対象となる子どもを集団生活に合わせるのではなく、子どもの特性等に集団生活の環境や活動の手順等を合わせていくことです。それには、保育所等での環境（他の子どもを含む集団の環境を含む）やそこで行われている教育や活動本人の特性との両方を適切にアセスメントすることが求められ、その力が専門性ということになります。

全国児童発達支援協議会（2017）,保育所等訪問支援の効果的な実施を図るための手引書,
厚生労働省平成28年度障害者総合福祉推進事業



環境が変わらなければ、そのまま大きくなる。

できたね

わかる環境 できる環境

すごいね

『目利き（観察力）』と『腕利き（支援力）』
C L Mと個別の指導計画の活用

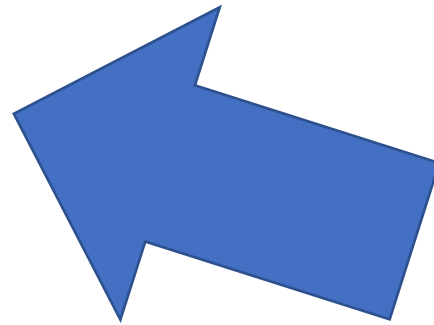
CLMは個別の指導計画作成のためのアセスメントツール

【CLMのコアバリューは多職種が関わること】

CLM

- ①観察し、項目に合わせてチェックする。
※3歳12項目 4、5歳16項目
- ②課題に合わせた指導計画を2週間実施。
- ③振り返りをする。

多職種が参加する



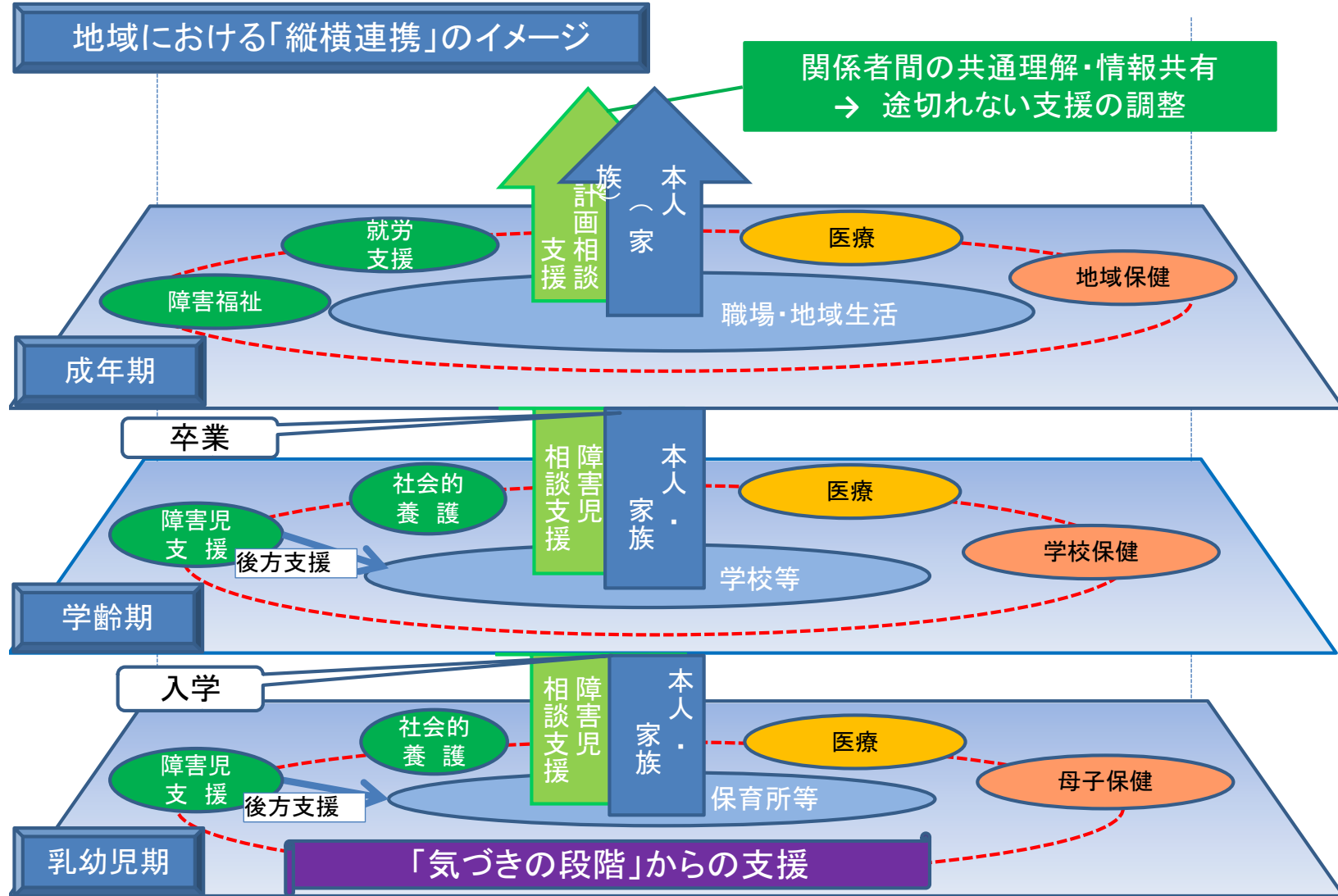
- 1、CLMによる評価
- 2、項目の特定
- 3、エピソードの拾い上げ
- 4、要因分析
- 5、具体的な指導方法
- 6、記録
- 7 評価

補足説明

- ・何をどう取り組むかを決める
- ・多職種が参加し、最終的には担任が決める
- ・多職種は、担任の後方支援、アセスメントに参加

CLMを活用した入間モデル

制度やシステムの間隙を埋めるのが連携



子育て世代包括
支援センター

障害者基幹相談支援センター

自立支援協議会

子育て世代包括
支援センター

早期発見は、親、保健師、保育所保育士、教員等。
診断は、医師。早期支援は・・・担任の先生。

学校の先生が必要



どのように対応してよいかわからない、今後の対応を助言してほしいなどと思うときは、十中八九、アセスメントが弱い
ときです。近藤直司（2015）『アセスメント技術を高めるハンドブック第2版』明石書店



多職種との連携

保育所・幼稚園における C L M の実施
(令和 2 年度保育所 2 カ所)

学校の先生が必要



保育所・幼稚園における C L M の実施
(令和 3 年度さらに保育所 2 カ所)

ういず (入間市児童発達支援センター)
の力が必要



小学校での C L M の実施

要注意

連携を邪魔するもの

- ・現場を知らないで連携しようとするコーディネーター
(コーディネーターの空回り、ネットワークの形骸化)
→本人中心、Person Centered Planの鉄則
- ・経験年数や専門性、幹部職などの肩書き
(立場を変えない、1つの方法論にこだわる)
→本人中心の支援をチームで考え、実践、評価する
- ・既定路線、職務分掌などの組織論
(組織ありきによる現場との乖離、優先順の不一致)
→時として、多少オーバーラップ気味であることが必要

専門性の高さは、現場を孤立させない継続性

後追いではなく、手を引っ張るではなく、
事前の準備

巡回にあたり、立ち位置を明確にする。
指導や助言ではなく、後方支援。

一緒に考え、一緒に子どもの成長をよろこぶ。